

月次改訂

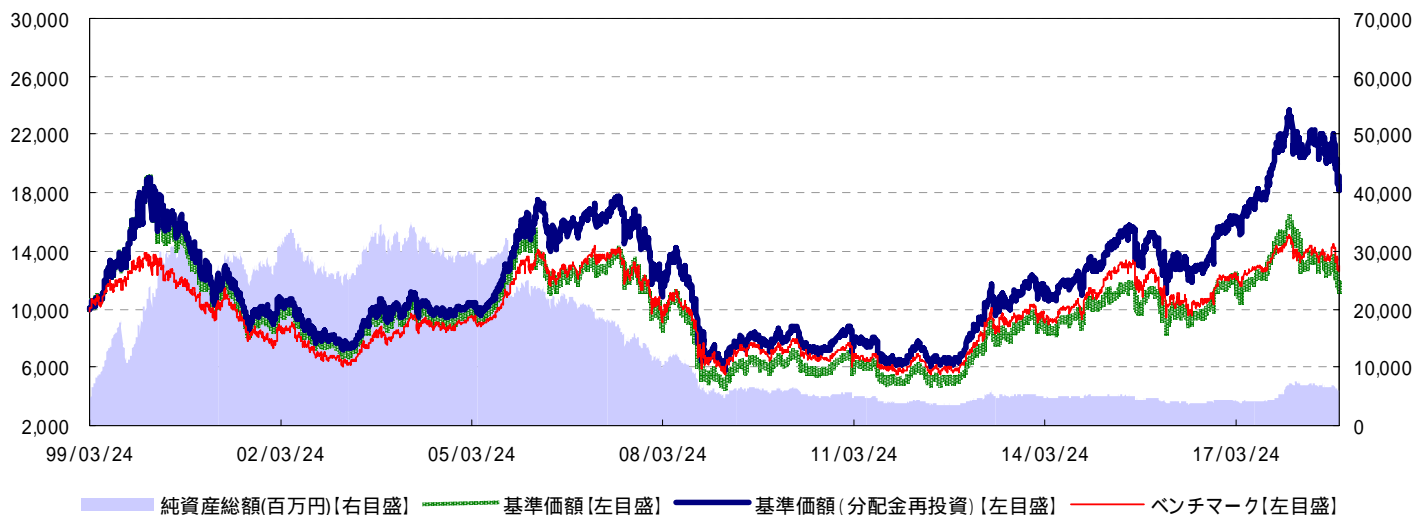
2018 / 10

## 三菱UFJ 日本株オープン「35」

追加型投信/国内/株式

## 運用状況等

## 基準価額の推移



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)、ベンチマークは設定日前営業日を10,000として指数化しています。
- ・基準価額および基準価額(分配金再投資)は、信託報酬控除後の値です。
- ・信託報酬率については、後記の「ファンドの費用・税金」に記載しています。
- ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

ベンチマークは東証株価指数(TOPIX)です。

東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

## ファンドの現況

	2018/10/31	前月末	前月末比
基準価額	11,819円	13,514円	-1,695円
純資産総額(百万円)	6,106	6,937	-831

	基準価額	日付
設定来高値	18,970円	2000/03/01
設定来安値	4,581円	2009/03/12

## 騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	-12.54%	-11.18%	-8.76%	-7.35%	29.38%	91.08%
ベンチマーク	-9.42%	-6.11%	-7.38%	-6.79%	5.64%	30.26%
差	-3.13%	-5.07%	-1.38%	-0.56%	23.73%	60.82%

- ・ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。また、ファンドの騰落率と実際の投資者利回りとは異なります。
- ・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。

表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しております。  
基準価額および分配金は1万口当たりです。

後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

三菱UFJ日本株オープン「35」

分配金実績(税引前)

決算日	直近期	2期前	3期前	4期前	5期前	6期前	設定来累計
2018/03/23	2017/03/23	2016/03/23	2015/03/23	2014/03/24	2013/03/25		
分配金	1,500円	900円	0円	600円	0円	0円	6,500円

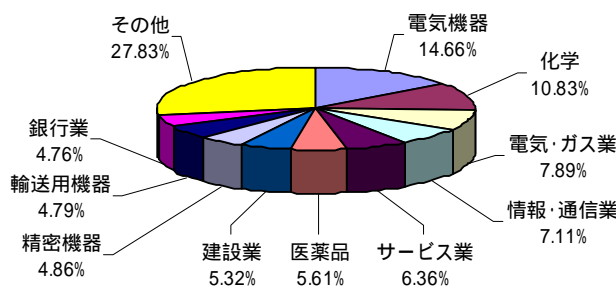
・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

運用資産構成

	2018/10/31	前月末	前月末比
実質国内株式組入比率	97.88%	96.39%	1.49%
内 現物	97.88%	96.39%	1.49%
内 先物	0.00%	0.00%	0.00%
短期金融資産	2.12%	3.61%	-1.49%

・比率は純資産総額に対する割合です。

組入上位10業種



・比率は現物株式評価額に対する割合です。

組入全銘柄

銘柄	市場	業種	比率
1 レノバ	東証一部	電気・ガス業	7.72%
2 三菱UFJフィナンシャル・グループ	東証一部	銀行業	4.66%
3 三菱商事	東証一部	卸売業	4.08%
4 ファーストリテイリング	東証一部	小売業	3.80%
5 トヨタ自動車	東証一部	輸送用機器	3.46%
6 昭和電工	東証一部	化学	3.36%
7 東海カーボン	東証一部	ガラス・土石製品	3.30%
8 朝日インテック	東証一部	精密機器	3.14%
9 五洋建設	東証一部	建設業	2.99%
10 ソニーフィナンシャルホールディングス	東証一部	保険業	2.99%
11 任天堂	東証一部	その他製品	2.69%
12 ソニー	東証一部	電気機器	2.62%
13 第一三共	東証一部	医薬品	2.55%
14 ソフトバンクグループ	東証一部	情報・通信業	2.51%
15 トリケミカル研究所	東証一部	化学	2.29%
16 東京エレクトロン	東証一部	電気機器	2.28%
17 三井金属	東証一部	非鉄金属	2.28%
18 シンメンテホールディングス	マザーズ	サービス業	2.26%
19 日揮	東証一部	建設業	2.21%
20 日本電産	東証一部	電気機器	2.18%
21 トレンダーズ	マザーズ	サービス業	2.14%
22 コマツ	東証一部	機械	2.07%
23 ローム	東証一部	電気機器	1.99%
24 デクセリアルズ	東証一部	化学	1.98%
25 日本新薬	東証一部	医薬品	1.97%

・比率は純資産総額に対する割合です。

(組入銘柄数: 42銘柄)

銘柄	市場	業種	比率
26 ヤクルト本社	東証一部	食料品	1.92%
27 キーエンス	東証一部	電気機器	1.91%
28 ニチレイ	東証一部	食料品	1.84%
29 アウトソーシング	東証一部	サービス業	1.82%
30 山一電機	東証一部	電気機器	1.76%
31 ヤフー	東証一部	情報・通信業	1.75%
32 GMOベイメントゲートウェイ	東証一部	情報・通信業	1.70%
33 日機装	東証一部	精密機器	1.62%
34 資生堂	東証一部	化学	1.49%
35 東京応化工業	東証一部	化学	1.47%
36 プレミアグループ	東証一部	その他金融業	1.32%
37 スズキ	東証一部	輸送用機器	1.23%
38 太陽誘電	東証一部	電気機器	1.19%
39 NTTデータ	東証一部	情報・通信業	1.00%
40 エーザイ	東証一部	医薬品	0.98%
41 日特エンジニアリング	JASDAQ	機械	0.96%
42 日本ケミコン	東証一部	電気機器	0.41%

表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しております。  
基準価額および分配金は1万円当たりです。

後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

三菱UFJ 日本株オープン「35」

「35銘柄」 一口コメント

コード	銘柄略称	コメント
<b>新規</b> 1893	五洋建	得意とする港湾エリアにおいて、従来の物流を中心とした施設整備に加え、増大するインバウンドに対応した新たな需要が顕在化。外航クルーズ船を受け入れるための岸壁の増設や旅客ターミナルや商業施設、ホテルの建築等、港に新たな賑わいを生む施設の建設需要が増加傾向。
1963	日揮	総合エンジニアリング国内首位。当社グループによるプロジェクト遂行実績は世界80カ国2万件以上にもおよび、世界各地域の顧客からの高い信頼を獲得。主力のオイル&ガス分野に加え、インフラ分野への本格的進出などにより、エンジニアリング会社としてのさらなる成長に期待。
2267	ヤクルト	海外28の事業所を中心に、日本を含むアジア、オセアニア、米州、ヨーロッパの38の国と地域で事業を展開。それぞれの国や地域の生活文化・食習慣や健康意識に合わせて商品を提供できるようラインアップを充実させるなど、ヤクルトブランドのグローバル化を推進。
2427	アウトソーシング	メーカーの製造ライン向けに人材派遣及び業務請負を行う「国内製造系アウトソーシング事業」やIT及び土木建築系企業などに対して技術者派遣などを行う「国内技術系アウトソーシング事業」を展開し、旺盛な人材ニーズを受けて好調に推移していることに加え、米軍基地向け事業や海外展開にも積極的に取り組み中。
4004	昭電工	事業は石油化学、エレクトロニクスガス、ハードディスクメディア、人造黒鉛電極など多岐に渡る。人造黒鉛電極の需給は、能力削減や中国での電炉生産の増加などから改善傾向。半導体向けを主体としたエレクトロニクスガスや自動車向けの増加によるリチウムイオン電池材料などの成長も期待される。
4186	応化工	主力の半導体用フォトレジストは、ArFフォトレジストにおけるシェアアップに加えて、スマートフォンの高機能化などによりフラッシュメモリの3次元化(3D - NAND)の必要性が高まる見通しで、これにより当社のKrFフォトレジストが恩恵を受けると考えられる。主力製品の伸長と新規需要分野の開拓により、2020年度に営業利益200億円をめざす戦略。
4369	トリケミカル	半導体の微細化・高性能化を進めるために、従来の製法・材料では解決できない電気的な問題を解決するための誘電率の低い膜が得られる低誘電率層間絶縁膜(Low - k)材料や逆に誘電率の高い膜が得られる高誘電率絶縁膜(High - k)材料・物理的な問題を解決するための金属窒化膜(Metal)材料など、といった新たなニーズに対応するための材料をいち早く提案し、安定供給するのが当社の特徴。
4516	日本新薬	医家向け医薬品主体。業績は肺動脈性肺高血圧症治療薬領域、血液がん領域、泌尿器科領域など注力領域の製品群売上が大きく伸長。新薬の開発においては、注力する5領域(泌尿器科、血液内科、難病・希少疾患、婦人科、耳鼻咽喉科)に対して、自社創薬、導入、プロダクト・ライフサイクル・マネジメント(PLCM)を3本柱に開発パイプラインの充実を図り、着実かつ継続的な新製品の上市をめざす。
<b>新規</b> 4568	第一三共	第一三共の強み、環境認識を踏まえ、めざすべき企業の姿として「2025年ビジョン」を策定。この達成に向けて、これまでの高血圧などの循環器領域を中心とした事業から、がんを中心に専門医が処方するスペシャリティ領域で、現在の医学では最善とされ広く用いられている治療法を変革する先進的な製品・パイプラインを持つグローバル企業への転換をめざす。
4689	ヤフー	1996年のサービス開始以来、「インターネットだからできる」利便性の高いサービスを次々と創出。メディア・eコマース・決済などの事業を中心に100を超えるサービスを提供し、各サービスから得られるデータを横断的に活用することで、差別化されたサービスを創り出す取り組みを加速。
4911	資生堂	企業使命である「美しい生活文化の創造」の実現に向けて、「100年先もステークホルダーの皆さまに愛され続ける企業」となるために、「世界で勝てる日本発のグローバルビューティーカンパニー」をめざし、「売上1兆2,000億円超、営業利益1,200億円超」という数値目標を掲げた中長期戦略を推進。
<b>新規</b> 4980	デクセリアルズ	2020年3月期以降の持続的成長に向けて、光学フィルム、自動車、ライフサイエンス・環境、の3つの施策を展開。光学フィルムでは、反射防止フィルムを既存使用先以外のノートPCメーカーや、新たなアプリケーションに拡大を図る。自動車では、電装化や先進運転支援システム(A D A S)向けにエレクトロニクス領域で培ってきた技術を展開。
5301	東海力	コア事業であるファインカーボン、黒鉛電極、カーボンブラックなどを中心に事業の最適化を推進。黒鉛電極は鉄スクラップを高電流アーク放電で溶かし、再び新しい鉄にリサイクルする電気炉製鋼で使用され、中国の環境規制を追い風に需要が拡大基調で推移。

コメントは作成時点のものであり将来予告なく変更されることがあります。  
 また、将来の市場環境の変化または運用成果等を保証するものではありません。なお、市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。  
 表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しております。

後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

三菱UFJ 日本株オープン「35」

「35銘柄」 一口コメント

コード	銘柄略称	コメント
5706	三井金	キャリア付極薄電解銅箔「MicroThin」は主にスマートフォン向けロジック半導体である「アプリケーションプロセッサ」、および「メモリ」、「モジュール」などパッケージ基板に使用され堅調に推移。スマートフォン用マザーボードなどの高密度実装配線プリント基板など新たな用途への広がりも業績に貢献。
5801	古河電	ネットワーク需要の高まりに対して、汎用品から高付加価値品まで顧客要望に合わせた幅広いファイバを提供し、需要動向を見極めながら北米・日本でのファイバ生産能力を拡大。一方で、電力、銅糸事業などを課題事業と位置付け、ものづくり強化や製品ミックス改善などによる収益改善を推進。
6145	日特エンジ	精密FAメーカーとして、コイル・モーター用自動巻線機を中心に、フィルム・ワイヤー用巻取り・搬送設備、機構部品・デバイスなどのFA設備の開発、製造、販売が主な事業。これまでのモーター生産設備開発のノウハウを生かした独自工法を開発し、自動車メーカーとEV駆動モーターの共同開発を実施。
6301	コマツ	建設・鉱山機械分野における需要は、長期的には世界人口の増加や、都市化率の上昇などを背景に需要が拡大する見通し。産業機械分野においても、主要顧客である自動車業界及び半導体業界において生産設備投資の増加が見込まれることなどから、堅調な推移が見込まれる。
6594	日電産	精密小型モータ、車載用モータなど世界的に高い競争力を持つ製品を有する電子部品企業。収益構造改革を断行するなど、収益性改善には意欲的。積極的な企業買収戦略も含め、マネジメント力には定評がある。
6758	ソニー	音響・映像(AV)機器大手。エレクトロニクスを基に事業ドメインの拡大を続け、映画、音楽などのエンタテインメント事業、さらには金融事業も手掛ける、多様性を有する企業に進化。こうした多様性を活かし、人工知能(AI)×ロボティクス事業などの新たな事業を加速させる方針。
6861	キーエンス	自動制御機器、計測機器、情報機器およびその他電子応用機器ならびにこれらのシステムの開発、製造および販売を行っている。製造業の合理化、省力化、品質向上、研究開発の強化等を同社のビジネスチャンスと捉え、事業の拡大を図っている。海外展開にも積極的。
6941	山一電	スマートフォンやサーバーなどの高機能化と大容量化を背景とした情報通信関連向けや、安全走行や自動運転支援技術などの自動車関連向け半導体投資は拡大傾向にあり、これらメモリ系やロジック系およびパワー系半導体向け検査用のバーニンソケット製品およびテストソケット製品への需要も好調に推移。
6963	ローム	得意とするアナログ技術に、デジタル技術、ソフトウェア技術を融合し、高効率、高精度の電源やモータドライバを提供。世界最先端を誇るSiCを中心としたパワーデバイス技術と、制御ICやモジュール技術を組み合わせたパワーソリューションとともに、自動車や産業機器分野の省エネ化・小型化に貢献。
6976	太陽誘電	セラミックコンデンサー世界上位。1950年の創業以来、コンデンサに始まり、インダクタ、FBAR/SAWデバイス、回路モジュール、エネルギーデバイスなどの各種電子部品事業に注力。現在ではスマートフォンやタブレット、AV機器などの電子機器、さらに、IT・エレクトロニクス化が加速する自動車、産業機器、医療・ヘルスケア、環境・エネルギー分野にも広く展開へ。
6997	日ケミコン	アルミ電解コンデンサのトップメーカー。自動車の更なる電子化・電動化の進展により成長が見込まれる車載市場、設備機器のオートメーション化により市場の拡大が見込まれる産業機器市場等をターゲットとし、ユーザーのニーズに合わせた販販活動を推進。
7203	トヨタ	世界トップレベルの自動車メーカー。軽自動車・トラック部門を傘下に置きトヨタ自動車グループを形成。財務体質強い。顧客ニーズに合った魅力ある商品投入と原価改善に注力。環境・安全面で卓越した技術力(ハイブリッドカーではプリウスで先行)を持つ。
7269	スズキ	日本とインドが主力市場となっている点に特徴。日本では軽自動車やバイクと国内2強を形成しているほか、インド市場においては台数ベースシェアで5割近い圧倒的な強さを誇る。インドはモータリゼーションの拡大を原動力に大きな成長期待が持たれる有望市場で今後も業績の牽引役として注目。
7747	アサヒインテック	狭心症や心筋梗塞などを治療する際に使う細い管(カテーテル)を安全・確実に血管まで通すために使われる経皮的冠動脈形成術(PTCA)ガイドワイヤーが主力製品で、同製品では国内トップシェア、世界でも上位を争う。素材からの一貫生産に強み。
7974	任天堂	新型ゲーム機「Switch」は持ち運んでプレイするなどの新たな遊び方を提案。今後はインターネットに繋ぐことで月額課金サービスも提供。また、スマートフォンでのゲーム販売・開発も進めていることや、USJにおけるマリオランドの展開にみられるIPの有効活用など、収益獲得機会の多様化にも期待。

コメントは作成時点のものであり将来予告なく変更されることがあります。  
また、将来の市場環境の変化または運用成果等を保証するものではありません。なお、市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。  
表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しております。

後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。



三菱UFJ 日本株オープン「35」

「35銘柄」 一口コメント

コード	銘柄略称	コメント
8035	東エレクト	IoT (Internet of Things)時代では家電、自動車、医療、ヘルスケアなど、あらゆる分野に半導体の用途が拡大することが見込まれ、これらの需要を支える半導体製造装置においても、先端技術と旧世代技術の両端における半導体用途の拡がりにより新たな事業機会が創出されることで、拡大基調を迎えることが予想される。
8058	三菱商	エネルギー、金属、機械、化学品、生活産業等、幅広い産業を事業領域としており、貿易のみならず、パートナーとともに開発や生産・製造などの役割も担っている。原料炭等資源分野に強みを持つが、食糧、食品流通、ライフサイエンス等の非資源分野においても事業拡大を狙っている。企業理念として、所期奉公、処事光明、立業貿易の「三綱領」を掲げている。
8306	三菱UFJ	銀行・信託・証券を融合した新しい価値を志向する金融グループ。「世界に選ばれる、信頼のグローバル金融グループ」を中長期的にめざす姿としている。継続的な株主還元策の積極化が期待される。
8729	ソニーFH	ソニー生命保険、ソニー損害保険、ソニー銀行の3社を中核とする金融持株会社。金融の持つ多様な機能(貯める・増やす・借りる・守る)を融合して、ユーザー一人ひとりの経済的ニーズに合わせた付加価値の高い商品と質の高いサービスを提供することにより、最も信頼される金融サービスグループになることをめざす。
9613	NTTデータ	「Growth Drivers: 海外売上高の拡大」「Profitability: 不採算案件の管理、海外事業の利益率向上」「Sustainability: 社会課題の解決を通じた成長」の3つの観点で持続的な企業価値向上をめざす。2025年頃を見据えた「Global 3rd Stage」で掲げる「Global Top 5」をめざして海外事業を推進中。
9983	ファーストリテイ	世界No.1のアパレル情報製造小売業になることを中期目標に、2020年度に売上高3兆円、売上高営業利益率15%をめざす。今後の成長戦略としては、グレートチャイナと東南アジア・オセアニアなどを牽引役とする海外ユニクロの成長、E売上構成比30%へEコマースを引き上げ、ジーユービジネスをグループ第二の柱として売上1兆円へ拡大、など掲げる。
9984	ソフトバンク	「情報革命で人々を幸せに」を経営理念とし、インターネットカンパニーとしてさまざまな事業展開を行っている。特定のテクノロジー・特定のビジネスモデルにこだわらず、その時代、時代で世界で最も優れた企業とパートナーシップを組むことで長期的な成長を狙っている。

削除	4587	ペプチド	会社側が公表した2019年6月期業績計画が期待を下回ったことから、一旦売却。
削除	6999	KOA	米中貿易摩擦の影響などから、主力製品である抵抗器需要の先行き不透明感が高まったため、売却。
削除	7956	ビジョン	これまで株価が堅調に推移してきたことから、相対的な魅力度が低下したと判断し一旦売却。

コメントは作成時点のものであり将来予告なく変更されることがあります。  
 また、将来の市場環境の変化または運用成果等を保証するものではありません。なお、市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。  
 表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しております。

後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

## 三菱UFJ 日本株オープン「35」

### ファンドの目的・特色

#### ファンドの目的

わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、「企業の成長性」に着目して厳選した「35銘柄」に主に投資を行い、東証株価指数(TOPIX)を上回る投資成果をめざします。

#### ファンドの特色

**特色1 わが国の株式を主要投資対象とします。**

**特色2 「企業の成長性」に着目して厳選した「35銘柄」に主に投資します。**

・「35銘柄」に絞り込んで投資することで、全産業に投資するよりも高いパフォーマンスをめざします。また、より綿密な情報分析と継続フォローの徹底を図ります。

**特色3 銘柄選定は、個別企業訪問等を通じ分析するボトム・アップ・アプローチにより行います。**

**特色4 東証株価指数(TOPIX)をベンチマークとし、これを上回る投資成果をめざします。**

#### ファンドの仕組み

・運用は主に日本株オープン「35」マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ実質的に投資するファミリーファンド方式により行います。

#### 分配方針

- ・年1回の決算時(3月23日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。
- ・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。
- ・分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

**市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。**

### 投資リスク

#### 基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの**運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。**

したがって、**投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**

**投資信託は預貯金と異なります。**

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

<b>価格変動リスク</b>	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、ファンドはその影響を受け組入株式の価格の下落は基準価額の下落要因となります。
<b>信用リスク</b>	組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。
<b>流動性リスク</b>	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

#### その他の留意点

- ・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- 投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- 収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- ・ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。

**ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。**

## 三菱UFJ 日本株オープン「35」

### 手続・手数料等

#### お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 / 販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位(ただし、1万口を上回らないものとします。) / 販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を差引いた価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して4営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。
信託期間	2024年3月22日まで(1999年3月24日設定)
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎年3月23日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

#### ファンドの費用

##### お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料 購入価額に対して、**上限2.16%(税抜2%)**(販売会社が定めます)  
(購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)

信託財産留保額 換金申込受付日の基準価額に**0.3%**をかけた額

##### お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬) 日々の純資産総額に対して、**年率1.62%(税抜年率1.5%)**をかけた額

その他の費用・手数料 監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。  
上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、毎計算期間の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

### 本資料のご利用にあたっての注意事項等

本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会: 一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

<ホームページアドレス> <https://www.am.mufig.jp/>

<お客さま専用フリーダイヤル> 0120 - 151034

(受付時間 営業日の9:00 ~ 17:00)

受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

**ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。**

## 販売会社情報一覧表

ファンド名称:三菱UFJ日本株オープン「35」

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
藍澤証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第6号				
いちよし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第24号				
エース証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第6号				
株式会社 SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号				
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号				
高木証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第20号				
株式会社 三菱UFJ銀行(*)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号				
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第33号				
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号				
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号				

商号欄に(\*)の表示がある場合、新規申込のお取扱いを中止しております。